

各位

## 社内申請手続きの電子化で働き方改革を推進 ～遠鉄グループ全体で稟議書、年末調整、会計伝票をペーパーレスに～

遠州鉄道株式会社(本社:静岡県浜松市中区旭町、社長:齊藤薫)は、2018～2020年度中期経営計画「サバイブ2020」の4つの重点政策の1つとして、「新たなIT技術による仕組みの構築」を掲げております。

その具体策の一つとして、遠鉄グループにおいて、社内申請手続きの電子化を進めており、2018年に稟議書並びに決裁書、年末調整をはじめとした社内申請手続きの電子化を開始致しました。また、この2月からは、あらたに会計伝票並びにグループ会社間請求書の電子化を開始致します。

今後のグループ経営においても、人口減少・少子高齢化が進む中、多様で柔軟な働き方を選択可能とする社会を追求する働き方改革を進めていくことで、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現、生産性の向上を進めてまいります。

### 記

#### 1. 会計伝票の電子化

##### (1) 概要

会計伝票に対する所属長の承認処理は捺印、領収書・請求書等は会計伝票に添付して保管していたため、これまで会計伝票は紙で運用しておりましたが、以下の事項を実施することで電子化を実現しました。

- ①所属長の承認処理を会計システム上で行うように変更
- ②領収書・請求書等は電子ファイルに変換して保管

##### (2) 改善効果

- ①年間16万枚発行される会計伝票の印刷および保管コストの削減
- ②領収書・請求書等を伝票に糊付けで添付する作業が解消
- ③会計伝票を各事業所拠点から経理部門へ移動させる作業が解消
- ④電子化により会計伝票を探す負担が低減
- ⑤会計伝票や領収書・請求書等の紛失リスクが低減

## 2. グループ間請求書の電子化

### (1) 概要

会計伝票の電子化に伴い、紙で郵送、もしくは請求先の会社まで届けていたグループ会社間の請求書を電子ファイルで送付するよう運用を変更しました。

### (2) 改善効果

- ① 請求書の印刷、封入作業が不要
- ② 請求書を届ける負担が解消
- ③ 月次決算のための事前FAX送付作業が不要

### 【参考】これまでの取り組み

#### (1) 稟議書・決裁書の電子化

グループ全体で年間7,000件以上にのぼる稟議書・決裁書の申請・承認処理を電子化

#### (2) 年末調整の電子化

グループ全体で9,000人以上にのぼる従業員の扶養控除申告書、保険料控除申告書等への記入作業を電子化

※今後も、従業員が関係する人事関係諸手続きは随時電子化していく予定

\*\*\*\*\*

この件に関する問い合わせ先

TEL053-454-2211 FAX053-454-2213

遠州鉄道株式会社 総務部長 鈴木敦之  
経理課長 萩原高志

以上